

令和8年度 人口減少対策事業

1	人口減少対策事業費総括表	・ ・ ・	P 1
2	人口減少対策事業一覧	・ ・ ・	P 2 ～P13
3	K P I 一覧表	・ ・ ・	P14

令和８年度人口減少対策事業 総括表

(単位：千円)

	事業費 (一般財源)		差引
	R 7 当初予算	R 8 当初予算	R 8 - R 7
1 移住・定住の促進			
新規・拡充事業	0 (0)	3,168 (3,168)	3,168 (3,168)
継続事業	119,386 (81,331)	82,132 (53,608)	▲ 37,254 (▲27,723)
小 計	119,386 (81,331)	85,300 (56,776)	▲ 34,086 (▲24,555)
2 子ども・教育への支援			
新規・拡充事業	0 (0)	440,047 (1,152)	440,047 (1,152)
継続事業	3,623,905 (2,475,787)	3,490,891 (2,308,931)	▲ 133,014 (▲166,856)
小 計	3,623,905 (2,475,787)	3,930,938 (2,310,083)	307,033 (▲165,704)
3 しごとの創出			
新規・拡充事業	8,501 (8,336)	20,016 (18,905)	11,515 (10,569)
継続事業	259,376 (238,398)	208,896 (193,457)	▲ 50,480 (▲44,941)
小 計	267,877 (246,734)	228,912 (212,362)	▲ 38,965 (▲34,372)

	R 7 当初予算	R 8 当初予算	差引 (R 8 - R 7)
新規・拡充事業	8,501 (8,336)	463,231 (23,225)	454,730 (14,889)
継続事業	4,002,667 (2,795,516)	3,781,919 (2,555,996)	▲ 220,748 (▲239,520)
合 計	4,011,168 (2,803,852)	4,245,150 (2,579,221)	233,982 (▲224,631)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
1 移住・定住の促進								
(1) まちの魅力向上と情報発信								
	歴史的建造物等保全・活用推進事業					40,778 (28,423)	36,032 (27,158)	▲ 4,746 (▲1,265)
	1	伝統的建造物群保存地区保存事業	伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の修理・修景などに要する経費を補助 補助予定件数：1件 補助対象経費：1,700千円 補助率：4/5以内	都市	継続	9,178 (4,039)	1,515 (713)	▲ 7,663 (▲3,326)
	2	西部地区都市景観形成地域保全事業 (景観形成指定建築物等保全事業補助金分)	都市景観形成地域内の景観形成指定建築物等の修理などに要する経費を補助 補助予定件数：4件 補助対象経費：25,886千円 補助率：4/5以内	都市	継続	13,600 (9,067)	18,517 (12,345)	4,917 (3,278)
	3	西部地区都市景観形成地域保全事業 (景観形成住宅建築奨励金分)	都市景観形成地域内の和洋折衷様式建築物等の新築・改修・購入などに要する経費を補助 補助予定件数：1件 補助対象経費：5,000千円 補助率：2/5以内	都市	継続	2,000 (1,100)	2,000 (1,100)	0 (0)
	4	歴史的建造物活用事業 (歴史的建造物小規模改修支援事業補助金分)	伝統的建造物群保存地区内および都市景観形成地域内の指定建造物等の小規模外観改修などに要する経費を補助 補助予定件数：4件(外観3件, 内部改修1件) 補助対象経費：5,750千円 補助率：外観4/5以内, 内部等1/2以内	都市	継続	6,000 (4,217)	4,000 (3,000)	▲ 2,000 (▲1,217)
	5	歴史的建造物活用事業 (歴史的建造物活用促進事業補助金分)	伝統的建造物、景観形成指定建築物および景観登録建築物を不特定多数の者が利用する用途に内部改修するための経費(補助上限額：10,000千円)を補助 補助予定件数：1件 補助対象経費：20,000千円 補助率：1/2以内	都市	R7新規	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0 (0)
	西部地区再整備事業					4,194 (4,194)	447 (447)	▲ 3,747 (▲3,747)
	6	共創のまちぐらし推進プロジェクト	市民やまちづくりに関わる参加者がまちぐらしを語り合う場として定期的に「共創サロン」を開催	都市	継続	216 (216)	108 (108)	▲ 108 (▲108)
	7	既存ストック活性化プロジェクト	空家・空地等の低未利用不動産の活用策や流通促進策を検討・実施 ≪R7拡充≫ともえ団地跡地活用事業を実施	都市	R7拡充	3,618 (3,618)	239 (239)	▲ 3,379 (▲3,379)
	8	西部地区まちぐらし検討会議	西部地区再整備事業で定める3つの重点プロジェクト(※)の推進にあたり、広く関係者の意見を反映させるため設置した会議を開催 ※「既存ストック活性化プロジェクト」「共創のまちぐらし推進プロジェクト」「町会活性化プロジェクト」	都市	継続	360 (360)	100 (100)	▲ 260 (▲260)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引	
						R7当初 A	R8当初 B	B - A	
	商店街等支援事業					33,025 (33,025)	14,500 (14,500)	▲ 18,525 (▲18,525)	
	9	商店街等イベント開催補助金	商店街等が実施する集客イベント等の実施に要する費用を一部補助 対象：商店街振興組合，商工会等 補助率：2/3，補助予定件数：13件 補助上限額：500千円（商工会は1,000千円）	経済	継続	7,500 (7,500)	7,500 (7,500)	0 (0)	
	10	商店街等持続化支援事業補助金	空き店舗の活用，商業機能の強化等の取り組みに対する費用を一部補助 対象：商店街振興組合，商工会等 補助率：2/3，件数：7件 補助上限額 空き店舗活用 ハード事業 3,000千円・ソフト事業 2,000千円 商業機能等強化 500千円	経済	継続	5,500 (5,500)	5,000 (5,000)	▲ 500 (▲500)	
	11	中心市街地賑わい事業	地域（商店街，商業施設，団体，学生等）が主体となってエリアブランディングに取り組む ※令和8年度は「五稜郭まちなかフェスティバル」を休止し，地域資源の調査，分析， ワークショップやアンケート実施等によりエリアブランディングの方向性を検討	経済	継続	20,025 (20,025)	2,000 (2,000)	▲ 18,025 (▲18,025)	
	12	アーティスト・イン・レジデンス事業	市外からアーティストを招聘し，滞在期間中に創作活動，交流イベントや展示会を実施 実行委員会負担金 1,000千円（地域活性化センター助成金を活用）	企画	継続	1,000 (1,000)	1,000 (0)	0 (▲1,000)	
	13	移住サポートセンターによる情報発信 移住サポーターの設置	・移住相談のワンストップ窓口である移住サポートセンターと先輩移住者である 移住サポーターが連携し，ウェブ等を活用して移住および定住を促進するために 必要な情報を発信 ・移住検討や移住の動機付けにつなげるようセミナーや相談会等のイベントを開催 ≪R7拡充≫移住サポートセンターのイベント数増 年1回→年2回（R6債務負担計上済）	企画	R6新規 R7拡充	地域交流まちづくりセンター 管理委託料に含む			
	14	移住・定住者誘致推進事業	・ふるさと回帰支援センター（東京都）に情報発信・相談ブース設置 ・東京都内で開催される「ふるさと回帰フェア」への出展 ・東京都内で開催される「二地域居住フォーラム」への参加	企画	継続	2,322 (2,322)	2,062 (2,062)	▲ 260 (▲260)	
	(2) 移住者支援の充実								
	15	テレワーク移住促進事業	R7：本市へのテレワーク移住のニーズを調査を実施 ・東京都内企業等勤務者を対象としたネットアンケート調査 R8：令和7年度に実施したネットアンケートを基に，テレワーカー誘致のため， 本市への移住をPRするSNS広告を出稿	企画	R7新規	900 (900)	297 (297)	▲ 603 (▲603)	
	16	お試し移住事業	移住検討者が本市において4泊5日以上での生活体験を行う場合の滞在中の宿泊料を支援 予定件数：単身世帯5件，家族世帯5件 支援額：1泊あたりの宿泊費の1/2（上限5千円）	企画	R6新規	1,567 (1,567)	1,594 (1,594)	27 (27)	
	17	移住支援金	東京圏からの移住者のうち一定要件を満たした者に支援金を支給 支援金額：単身60万円×2件 家族100万円×10件 子ども1人あたり100万円×11件 ≪R6拡充≫移住支援金の対象拡大	企画	R6拡充	31,600 (7,900)	22,200 (5,550)	▲ 9,400 (▲2,350)	
	18	空家等改修支援補助金	移住者が定住のために取得した空家の改修費用を一部補助（補助上限額2,000千円/件） 対象地区：西部地区および中央部地区 予定件数：2件 補助対象経費：2,000千円 補助率：2/3	都市	継続	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	0 (0)	
	19	移住・定住者等誘致推進事業 （二地域居住等コーディネーター事業）	≪R8新規≫ 地域おこし協力隊制度を活用し，二地域居住希望者等への相談体制を構築 （活動内容） ①住まい確保の支援 ②なりわい（仕事）確保の支援 ③「コミュニティ」への参加促進 ④二地域居住者および希望者への情報発信等	企画	R8新規	0 (0)	2,976 (2,976)	2,976 (2,976)	

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引	
						R7当初 A	R8当初 B	B - A	
(3) アフターフォローの充実									
	20	移住者と地域住民の交流会開催	移住サポートセンターが実施する移住者と地域住民等が集う交流会を月1回開催 《R7拡充》交流会へのテレワーク移住者参加の促進	企画	R7拡充	地域交流まちづくりセンター 管理委託料に含む			
	21	移住サポートセンターによるワンストップ相談対応	本市への移住検討者や移住者等からの相談に対応 《R7拡充》移住サポートセンターの相談対応に係る人員体制強化 (R6債務負担計上済)	企画	R7拡充				
	22	移住サポーターの設置	移住検討者からの移住および移住者からの定住に関する相談に対応 《R8拡充》 交通手段の利用を伴う活動にかかる謝礼金を支出 (1回あたり2千円)	企画	R6新規 R8拡充	0 (0)	192 (192)	192 (192)	
						新規・拡充事業	0 (0)	3,168 (3,168)	3,168 (3,168)
						継続事業	119,386 81,331	82,132 (53,608)	▲ 37,254 (▲27,723)
							119,386 (81,331)	85,300 (56,776)	▲ 34,086 (▲24,555)
						小計			

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
2 子ども・教育への支援								
(1) 結婚支援								
	23	出合いの場のサポートに係る検討	R7：本市の若者に対して出合い・結婚の意識についての実態調査を実施 R8：R7に実施した若者で出合いや結婚に関する意識調査の結果を踏まえ取り組みを検討	企画	R7新規	- -	- -	- -
(2) 出産・子育てサービスの拡充								
	24	子ども家庭センター事業（児童福祉機能）	≪R6拡充≫「子ども家庭センター」開設（子ども家庭総合支援拠点と子ども世代包括支援センターを統合），子どもなんでも相談１１０番，虐待への対応等を実施	子未来	R6拡充	3,433 (▲16,160)	3,722 (▲23,659)	289 (▲7,499)
	25	子ども家庭センター事業（母子保健機能）	≪R6拡充≫妊娠届時の妊婦との面接にて相談支援，妊娠８か月時における相談支援，こんにちは赤ちゃん訪問による相談支援の実施	子未来	R6拡充	3,523 (▲9,015)	5,533 (▲7,900)	2,010 (1,115)
	26	不妊治療等助成事業	先進医療として実施される不妊治療に要する費用を一部補助 補助対象：妻の年齢が43歳未満である夫婦 補助率：治療費の7/10（補助上限額：３万5千円），交通費基準額の2/3	子未来	継続	7,262 (3,643)	3,144 (1,608)	▲ 4,118 (▲2,035)
	27	妊婦のための支援給付 （出産・子育て応援給付金給付事業）	妊娠届出時に5万円，出生届出後に5万円（×妊娠していた子どもの数）を，それぞれ保健師等による面談を受けることを条件に支給 ※給付金については子ども・子育て支援法上の「妊婦のための支援給付」に移行（全額国費化。R7は前年度妊娠・出産分の申請により一般財源が生じる）	子未来	継続	91,750 (2,343)	89,700 (0)	▲ 2,050 (▲2,343)
	28	産後ケア事業	各種産後ケア（宿泊型，通所型，訪問型）により，心身のケアや育児サポート等を実施 ※子ども・子育て支援法の「地域子ども・子育て支援事業」として位置づけられ，新単価・補助率を適用	子未来	継続	4,664 (1,166)	7,092 (1,773)	2,428 (607)
	保育サービス向上推進事業					271,974 (112,130)	265,693 (97,255)	▲ 6,281 (▲14,875)
	29	乳児等通園支援給付費 （こども誰でも通園制度）	保育所を利用していない子どもが理由を問わず通園を可能とする 対象施設：15施設 ※内訳 ①一般型 9施設（専用室独立実施型3施設＋在園児合同型7施設） ②余裕活用型 6施設 R7 試行的事業により一般型4施設，余裕活用型5施設へ拡大 R8 本格実施 ※余裕活用型：利用児童が定員に満たない保育施設が，空き定員部分のスペースや保育士を活用して通園を受け入れる	子未来	R6新規	14,578 (8,886)	16,129 (2,017)	1,551 (▲6,869)
	30	病児保育事業	病気の児童を一時的に保育するための施設改修 R6.10～市立函館病院内保育施設「愛児園」にて実施 ※子ども・子育て支援交付金を活用（補助率1/3）	子未来	継続	11,527 (3,843)	12,282 (4,094)	755 (251)
	31	保育士等確保対策事業	≪R6拡充≫保育人材の確保のため，新規就労奨励金(20万円)・継続就労奨励金(10万円)を給付	子未来	R6拡充	26,164 (26,164)	18,074 (18,074)	▲ 8,090 (▲8,090)
	32	一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭で突発的な事情等が発生した場合に，保護者の心理的・身体的負担の軽減のため一時的な子どもの預かりを実施 ≪R7拡充≫一般型 1施設増 幼稚園型 4施設増 ※子ども・子育て支援交付金を活用（補助率1/3）	子未来	R7拡充	219,705 (73,237)	219,208 (73,070)	▲ 497 (▲167)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	子育て支援推進事業					119,553 (39,853)	122,762 (41,886)	3,209 (2,033)
	33	子育てサロン（地域子育て支援拠点事業）	乳幼児保護者の負担感の緩和、子育て環境の整備 実施施設13拠点：直営1拠点、委託12拠点	子未来	継続	100,222 (33,408)	103,748 (34,584)	3,526 (1,176)
	34	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助 ※子ども・子育て支援交付金を活用（補助率1/3）	子未来	継続	18,671 (6,225)	18,684 (7,192)	13 (967)
	35	子育てアプリ配信事業	紙の母子健康手帳の機能を補完し、子育て情報を配信 ※市LINEや市HPへの情報発信方法に移行（R8.9月末に廃止）	子未来	継続	660 (220)	330 (110)	▲ 330 (▲110)
	36	男性の育児休業取得の促進	市HPや子育てアプリ、企業への制度周知の継続実施	子未来	継続	- -	- -	- -
	37	特定教育・保育質向上事業費	より多様な教育・保育サービスを実施するため、配置基準を超えて保育士等を配置する経費の一部を給付 ≪R6拡充≫0歳児に係る保育士の配置改善、多様な教育・保育サービスに係る保育士の加算単価の増	子未来	R6拡充	53,138 (53,138)	51,673 (51,673)	▲ 1,465 (▲1,465)
	子どもの居場所づくり推進事業					15,762 (7,664)	10,637 (5,319)	▲ 5,125 (▲2,345)
	38	子どもの居場所づくり推進事業	商業施設（グランディールイチイ）内に子どもが自由に過ごせる居場所や中高生の学習スペースを提供するほか、地域と連携したイベントや地域食堂など、子どもの多様な居場所づくりを推進 ※公募型プロポーザル実施	子未来	R7新規	13,747 (6,992)	10,637 (5,319)	▲ 3,110 (▲1,673)
	39	まなびの広場事業	地域において学習支援などの取組を行うことにより、子どもが家庭や学校以外にも安全で安心して過ごすことができる居場所を設置（町会館等2か所） ※事業見直しにより、R7をもって廃止	子未来	廃止	2,015 (672)	0 (0)	▲ 2,015 (▲672)
	子ども健全育成事業					1,123,997 (492,807)	1,164,200 (517,461)	40,203 (24,654)
	40	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を利用し、子どもたちがスポーツや学習などさまざまな活動を安全に取り組むことができる場を提供（市内9校） ※学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用（補助率1/3）	子未来	継続	3,824 (2,572)	3,791 (2,546)	▲ 33 (▲26)
	41	地域放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、家庭に代わる生活の場を提供し、適切な遊びや指導を通して、健全な育成を図る R7実績：71クラブ83クラス → R8当初：70クラブ82クラス （1クラブ新設・既存2クラブを1クラブに統廃合） ※子ども・子育て支援交付金を活用（補助率1/3）	子未来	継続	1,111,142 (482,466)	1,151,382 (507,264)	40,240 (24,798)
	42	小規模多機能・放課後児童支援事業	南茅部地区において、昼間に保護者等が不在となる小学校児童を対象に生活の場を提供 ※保育対策総合支援事業費補助金を活用（基準額の補助率2/3）	子未来	継続	9,031 (7,769)	9,027 (7,651)	▲ 4 (▲118)
	43	ひとり親家庭等子どもサポート事業	訪問相談支援員や学習支援員がひとり親家庭等を訪問し、子どもの学習支援・生活支援を実施 ※母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金を活用（補助率1/2）	子未来	継続	3,093 (1,547)	5,264 (2,632)	2,171 (1,085)
	44	子育てに関するオンラインサービスの充実	子育て情報を網羅した「子育て特別ページ」を市ウェブページ上にて運用 ※市公式LINEにて子育てサービスと連携	子未来 企画	R7新規	- -	- -	- -
	45	プレコンセプションケアの推進	性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うよう促すプレコンセプションケアの周知・啓発 二十歳の集い等のイベントでの周知啓発、民間企業と連携した周知・啓発活動の検討	子未来 教育	継続	- -	- -	- -

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	46	教育研究・相談関係事業	・外出できるが登校ができない児童生徒に支援する「サポートベース函館」において社会的自立または学校生活への意欲を高める支援を実施 ・いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒が課題の解決のため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者、関係機関等との連携調整の実施	教育	継続	772 (▲1,083)	682 (▲1,569)	▲ 90 (▲486)
	47	ICT機器等運用経費	学習者用端末および校務用端末のセキュリティサービス適用や、各種クラウドサービスを活用するためのネットワーク構築および保守等校内環境の整備 R7：市内小・中学校に保護者連絡ツールを導入し、既存の校務支援システムと連携させ、児童生徒の欠席連絡など学校・保護者間の連絡を効率化	教育	R7新規	114,583 (113,083)	83,450 (81,950)	▲ 31,133 (▲31,133)
	学力向上推進事業					20,449 (20,449)	14,160 (14,160)	▲ 6,289 (▲6,289)
	48	デジタルAIドリル運用経費	市内中学校においてデジタルAIドリルを運用 ※事業見直しにより、R7をもって廃止	教育	廃止	5,701 (5,701)	0 (0)	▲ 5,701 (▲5,701)
	49	アフタースクール運営交付金	放課後および長期休業期間の小学校を会場にして学習支援を実施 交付額 1団体あたり100千円 交付団体 R7(見込)10団体 → R8：11団体 (PTA等)	教育	継続	900 (900)	1,100 (1,100)	200 (200)
	50	学力向上非常勤講師配置事業費	・小学校教科担任制の導入：理科・算数・外国語で非常勤講師を任用 配置予定：理科2校・算数1校・外国語2校 ・中学校免許外教科担任の解消：美術・家庭科・技術で免許所有者を非常勤講師として任用 配置予定：美術3校・家庭科3校・技術2校	教育	継続	12,568 (12,568)	13,060 (13,060)	492 (492)
	51	学力検査等関係経費	児童一人ひとりにきめ細かな指導を実施するため標準学力検査(CRT)を実施 対象：小学4年生(国語・算数)、実施時期：R7.12～R8.2 ※事業見直しにより、R7をもって廃止	教育	廃止	1,280 (1,280)	0 (0)	▲ 1,280 (▲1,280)
	52	中学生学習支援等事業	生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生を対象に学習支援を実施するほか、生活習慣の形成支援、子どもが安心できる居場所づくりを実施(定員100名) ※R6拡充※生活困窮者に対する中学生学習支援事業の定員拡大(50人→100人)	保福	R6拡充	24,895 (12,448)	27,795 (13,898)	2,900 (1,450)
	(3) 経済的負担の軽減							
	再	不妊治療等助成事業	先進医療として実施される不妊治療に要する費用を一部補助 補助対象：妻の年齢が43歳未満である夫婦 補助率：治療費の7/10(補助上限額：3万5千円)、交通費基準額の2/3	子未来	継続	再 掲		
	再	妊婦のための支援給付 (出産・子育て応援給付金給付事業)	妊娠届出時に5万円、出生届出後に5万円(×妊娠していた子どもの数)を、それぞれ保健師等による面談を受けることを条件に支給 ※給付金については子ども・子育て支援法上の「妊婦のための支援給付」に移行(全額国費化。R7は前年度妊娠・出産分の申請により一般財源が生じる)	子未来	継続			
	53	子ども医療費助成事業	18歳までの子どもの医療費を無償化 助成範囲：入院、通院、調剤、訪問看護、補装具等の費用 助成方法：道内の医療機関は現物給付、道外の医療機関は現金給付 (参考) R6決算 801,325千円	子未来	継続	733,465 (639,086)	762,406 (666,144)	28,941 (27,058)
	54	第2子以降の保育料無償化 (施設型給付費)	認可保育所や認定こども園における第2子以降の保育料の完全無償化	子未来	R6新規	61,610 (61,610)	120,411 (120,411)	58,801 (58,801)
	55	小学校入学祝金給付事業	小学校・義務教育学校(前期課程)の新入生に祝金を支給 R8対象者：1,194人(入学指定書送付済児童1,188人+転入増見込み6人) 給付額：10万円/人 ※事務費含む	子未来	R6新規	137,035 (137,035)	120,954 (120,954)	▲ 16,081 (▲16,081)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	56	奨学金貸与事業	経済的理由により就学困難な学生・生徒に奨学金を貸与 対象者：保護者が函館市民である大学（院を含む）、高専、高等専門学校の学生・生徒 予定者数：新規8人（大学3，高専1，高校2，専修2） 継続7人（大学5，高校1，専修1）	子未来	継続	3,744 (3,744)	4,704 (4,704)	960 (960)
	57	奨学金支給事業	保護者が函館市民である優秀で経済的に修学困難な大学生に返還不要な奨学金を支給 新規 6人，継続 22人 ※寄附を原資とした基金事業	子未来	継続	11,140 (0)	10,680 (0)	▲ 460 (0)
	58	育英金支給事業	保護者が函館市民である優秀な大学生・大学院生に対し育英金を支給 新規 2人，継続 6人（継続生1名：休学のため6ヵ月分支給停止による減） ※寄附を原資とした基金事業	子未来	継続	2,160 (0)	1,800 (0)	▲ 360 (0)
	59	私立学校運営助成費補助金 私立専修学校運営助成費補助金	私立学校や私立専修学校を設置する学校法人に対し，運営経費を一部補助 補助対象：大学1校，短大2校，高校8校，小・中学校4校，専修学校6校 補助金額：在籍する学生・生徒1人あたり42,000円	子未来 保福	継続	188,077 (188,077)	177,199 (177,199)	▲ 10,878 (▲10,878)
	60	就学援助事業	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して支援 援助範囲（予定者数）：給食(3,543人)，学用品(3,557人)，修学旅行(822人) 等	教育	継続	374,513 (365,177)	279,187 (272,201)	▲ 95,326 (▲92,976)
	61	学校等給食食材購入費支援補助金	物価高騰の影響を受けている給食費の保護者負担を軽減するために給食食材購入費を助成 補助対象者数：幼稚園児 2人，中学生 4,433人	教育	継続	181,097 (181,097)	100,628 (100,628)	▲ 80,469 (▲80,469)
	62	学校給食費負担軽減補助金	《R8新規》 小学校給食費の保護者負担軽減を図るため，国基準に基づき支援 国基準：児童1人あたり年額57,200円 補助対象者数：小学生 7,673人	教育	R8新規	0 (0)	440,047 (1,152)	440,047 (1,152)
	63	公立はこだて未来大学授業料等の無償化 （函館圏公立大学広域連合負担金）	函館圏域に生計維持者が3年前から住所を有する学部生を対象に入学金・授業料を完全無償化 補助対象経費：授業料 535,800円，入学金 226,000円	企画	R6新規	58,286 (58,286)	41,387 (41,387)	▲ 16,899 (▲16,899)
	64	ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業	西部地区，中央部地区内の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対して家賃を一部補助 補助対象：中学校卒業前の子とその子を扶養する者が同居する世帯 補助金額：月額15千円（限度額），補助期間：子が中学校を卒業するまで （最長192か月）	都市	継続	13,930 (7,662)	16,028 (8,816)	2,098 (1,154)
	新規・拡充事業					0 0	440,047 (1,152)	440,047 (1,152)
	継続事業					3,623,905 (2,475,787)	3,490,891 (2,308,931)	▲ 133,014 (▲166,856)
	小計					3,623,905 (2,475,787)	3,930,938 (2,310,083)	307,033 (▲165,704)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引	
						R7当初 A	R8当初 B	B - A	
3 しごとの創出									
(1) 魅力ある企業の認知度の向上									
	65	はこだてエリア企業採用情報発信支援事業	大手民間就職情報サイトに採用情報を掲載 掲載企業：15社 対象者：2027年新規学卒者（令和7年度：大学3年生） ≪R6拡充≫はこだてエリア企業採用情報発信支援事業の継続実施 （R5～インターンシップ 受入情報掲載）	経済	R6拡充	15,418 (12,448)	8,660 (8,220)	▲ 6,758 (▲4,228)	
	66	就職促進マッチング支援事業 （合同企業説明会分）	合同企業説明会を開催（年3回） 対象者：一般求職者，転職希望者，未就業卒業者，2027年3月大学等卒業予定者 参加予定：企業25社，求職者等60名 ※市内外の大学生，転職等を希望する若者に向けて，SNS広告を活用予定	経済	継続	7,661 (7,661)	7,216 (7,216)	▲ 445 (▲445)	
	若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業						3,298 (3,298)	5,610 (4,719)	2,312 (1,421)
	67	函館しごとフェスタ開催事業	函館アリーナにおいて，市内企業の紹介・体験ブースエリアを設置 ≪R8拡充≫対象者：900名→1,000名（高校1，2年生とその保護者，教員） 出展者：20ブース（R7実績）→27ブース（市内企業等） ※市内企業等以外にも経済部，子ども未来部，保健福祉部も各1ブース出展あり ※参加企業から企業負担金として経費の一部負担あり	経済 子未来 保福	R8拡充	3,298 (3,298)	5,610 (4,719)	2,312 (1,421)	
	68	高校生インターンシップ事業	市が仲介役となり，インターンシップの受け入れを希望する市内企業と高校生の希望を調整し実施	経済	R7新規	- -	- -	- -	
	69	高校－企業連携バンク事業	市内企業が高校と連携して実施可能な活動を市が集約して発信するとともに，仲介役として活動実施を支援	経済	R7新規	- -	- -	- -	
	70	食の担い手育成推進事業	本市の「食」分野の持続的発展を図るため，調理人・生産者・事業者等の人材育成と地元食材の活用推進を一体的に推進 ≪R7拡充≫ 生産者と料理人がつながるイベント，料理人向け学習環境の整備等を実施 ≪R8拡充≫ 地元調理人が地元食材を使った給食メニューの開発・提供をするとともに， レシピの公開や「学校給食だより」を通じて保護者への広報を実施	経済	R7拡充 R8拡充	1,545 (1,380)	1,970 (1,750)	425 (370)	
	71	未来のIT人材育成支援事業	将来的なIT人材育成のため，プログラミングを活用したロボット教室等を実施 R8はR7同様，「デジタルものづくり体験事業」を実施 ≪R7拡充≫「ロボットラボラトリ」よりも発展的な取り組みとして， R7は「デジタルものづくり体験事業」を実施	経済	R7拡充	5,525 (2,763)	5,015 (2,508)	▲ 510 (▲255)	
	72	未来のものづくり人材育成支援事業	子どもたちが市内のものづくり企業を見学し，実際にものづくりを体験し，将来的なものづくり人材の裾野拡大を図ることを目的とした「ものづくりキッズ工房」を開催。（2回開催予定） 負担金：訪問企業1社あたり60千円×2社	経済	継続	120 (120)	120 (120)	0 (0)	
	73	キャリア教育の実施	小・中学生の職場体験（はこだてっ子職場体験）を通じて，学校・家庭・地域（企業，関係機関等）が連携して教育活動を推進 職場体験協力事業所：55事業所（R7.9.19現在）	教育	継続	- -	- -	- -	

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 （一般財源）	事業費 （一般財源）	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	介護従事者確保対策事業					11,069 (11,069)	10,593 (10,593)	▲ 476 (▲476)
	74	介護人材確保・育成促進事業	就労支援 就労支援セミナー（4回）、職場体験会（2回）、企業説明会（2回） 従事者向けのセミナー リーダー養成セミナー（2回）、管理者向けセミナー（3回）、 一般職員向けスキルアップセミナー（8回）	保福	継続	8,964 (8,964)	8,488 (8,488)	▲ 476 (▲476)
	75	「介護のしごと魅力発信教室」開催事業	小・中学校に介護事業所等の職員が講師として出向き、児童・生徒に対して介護に関する講義や高齢者支援の疑似体験等の機会を提供（10回）	保福	継続	605 (605)	605 (605)	0 (0)
	76	介護人材養成活動支援事業	本来の教育業務とは別に、自主財源を活用して活動する市内の介護福祉士養成施設または私立学校を運営する学校法人への支援 対象活動：基準A 通年で小中学校等から依頼を受け、出前講座等を実施 基準B 広く市民を対象に介護の理解促進等のためのセミナー等を開催 補助額： 基準A 1,500千円、基準B 1回あたり300千円、支給予定数：1校（基準A）	保福	継続	1,500 (1,500)	1,500 (1,500)	0 (0)
(2) 地域を支える人材の確保								
	77	公共交通運輸手確保事業費補助金	2種免許取得費用の全額を事業者が負担する場合、その費用を一部補助 補助率：1/2、補助上限額：大型免許取得 25万円/人、普通免許取得 15万円/人	企画	R6新規	5,750 (5,750)	2,347 (2,347)	▲ 3,403 (▲3,403)
	78	奨学金返還支援事業	奨学金返還額の一部を5年間支援 対象者：75人（継続14人（R6認定）、継続31人（R7認定）、新規30人（R8認定）） 支援額：中小企業等 1/3（上限12万円/年）、若者応援企業がさらに1/3を負担 介護・保育職 2/3（上限24万円/年）、若者応援企業の負担なし ※特別交付税措置あり	経済	R6新規	7,473 (7,473)	6,007 (6,007)	▲ 1,466 (▲1,466)
	79	函館しごとネット運営事業	函館しごとネット上に市内企業情報、求人情報等を掲載した「函館市UIJターン相談コーナー」を開設 R6実績：有効求職者数202人、求人企業数173社、就職決定者数7人 ≪R8拡充≫サイトリニューアル（UIJターン就職支援の利便性向上）、 市内大学等卒業者向けUIJ相談窓口開設（サイト改修）	経済	R8拡充	1,976 (1,976)	8,776 (8,776)	6,800 (6,800)
再		就職促進マッチング支援事業 （就職マッチング、フォローアップ分）	企業見学・就業体験、キャリアカウンセリングなどを通じて、就職決定に向けた伴走支援を実施	経済	継続	再 掲		
	80	地方就職学生支援事業	東京圏の大学生が卒業後に市内企業等に就職する場合、就職活動に要した交通費を一部補助するほか、移住にかかる経費（移転費）を補助 （交通費）補助率：1/2、補助上限額：1人につき26千円 （移転費）移転に要した実費額 ※地域未来交付金活用（補助率3/4）	経済	R6新規	2,920 (730)	724 (181)	▲ 2,196 (▲549)
	81	女性・高齢者等の人材活躍推進事業	①女性・高齢者等の多様な働き方促進支援事業 企業と人材の双方に対する「多様な働き方」の活用支援 女性・シニア向け就労意欲向上セミナー（1回/5日間）、企業向け実践セミナー（2回）等 ②≪R7拡充≫スポットワーク活用支援事業 職業紹介を行う企業との連携協定に基づきスポットワークを活用 スポットワーク活用セミナー（企業向け1回、求職者向け1回） ③≪R7拡充≫「多様な働き方」活用周知経費 函館しごとネット上に特設ページ（女性・高齢者活躍推進サイト）を開設 ※地域未来交付金活用（補助率1/2）	経済	R7拡充	8,694 (4,347)	7,037 (3,519)	▲ 1,657 (▲828)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	82	DX・生産性向上支援事業	①DX推進ラボによる普及啓発事業 フォーラムやセミナーを実施し、DXの普及啓発やDX推進の事例やヒントを紹介 ②DX・生産性向上支援事業 IoTやDXの専門家から受けたアドバイスのに基づき導入する設備の費用を一部補助 (ハード25,000千円, ソフト10,000千円) ※地域未来交付金活用 ※DX人材育成事業(人材育成研修補助)については廃止	経済	継続	39,941 (38,937)	37,691 (31,760)	▲ 2,250 (▲7,177)
	83	外国人材採用相談事業	外国人材採用相談窓口の開設および周知、外国人材採用に係る制度の周知 対象：外国人労働者の受け入れを検討している市内企業 ※4月から相談窓口を開設するため、R7年度内に債務負担行為を設定	経済	継続	988 (988)	988 (988)	0 (0)
	84	創業・スタートアップ促進費 (旧：若者の創業支援事業)	・学生等に向けたセミナーを開催(Gスクエアほか、2回) ・創業者との交流カフェを開催(大三坂オフィスほか、2回) ・はこだてマルシェでのチャレンジショップを開催(大型商業施設、1回)等 ※R8拡充※ スタートアップに対する機運の醸成を図るフォーラムを開催 (市内公共施設、1回の開催(秋頃)を予定)	経済	R8拡充	1,682 (1,682)	2,660 (2,660)	978 (978)
	85	創業支援事業負担金	・創業予定者向けセミナー、スクール等を開催 ・支援者ネットワークによるフォローアップを実施(随時) ・創業バックアップ助成金(一般枠1件：上限300万円、若者枠2件：上限100万円)	経済	継続	12,000 (12,000)	10,000 (10,000)	▲ 2,000 (▲2,000)
	保育サービス向上推進事業							
	再	保育士等確保対策事業	※R6拡充※保育人材の確保のため、新規就労奨励金(20万円)・継続就労奨励金(10万円)を給付	子未来	R6拡充	再 掲		
	介護従事者確保対策事業					600 (600)	600 (600)	0 (0)
	86	介護助手活用促進事業	市内介護事業所が独自に介護助手を雇用した場合に雇用奨励金を支給 交付対象：介護助手を3か月以上雇用している介護事業所 奨励金額：介護助手1人あたり10万円、支給予定者数：6人	保福	継続	600 (600)	600 (600)	0 (0)
	介護人材等地域定着対策事業					17,936 (17,936)	28,524 (28,524)	10,588 (10,588)
	87	介護人材等地域定着奨励金	市内介護事業所等で新たに介護職員等として就労かつ1年以上継続した場合に新規および継続就労奨励金を支給 新規就労奨励金：資格あり 36名×20万円、資格なし 46名×10万円 継続就労奨励金：147名(R7新規支給者)×10万円	保福	R6新規	15,600 (15,600)	26,500 (26,500)	10,900 (10,900)
	88	介護職員等資格取得支援事業	介護職員初任者研修および介護福祉士実務者研修受講料等の助成 初任者 20名×31千円、実務者 36名×39千円	保福	継続	2,336 (2,336)	2,024 (2,024)	▲ 312 (▲312)

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 （一般財源）	事業費 （一般財源）	差引
						R7当初 A	R8当初 B	B - A
	漁業担い手育成対策事業					1,100 (1,100)	688 (688)	▲ 412 (▲412)
	89	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者確保へ向けた取り組みをPRするため漁業就業フェアに参加 札幌市開催（年1回）参加	農水	継続	75 (75)	38 (38)	▲ 37 (▲37)
	90	漁業資格取得費補助金	小型船舶操縦免許を取得した新規就業者に対し、取得費用を一部補助 対象者5名、補助上限3万円	農水	継続	180 (180)	150 (150)	▲ 30 (▲30)
	91	漁業就業体験事業	体験者：漁業就業検討者に対し、座学研修や現場研修（こんぶ養殖）を実施(最長14日以内) 対象者1名、補助上限：交通費5万円、宿泊費1泊あたり1万円 受入先：指導謝金 1日あたり5千円	農水	R6新規	245 (245)	200 (200)	▲ 45 (▲45)
	92	漁業研修受講費補助金	新規就業者に対し、道立漁業研修所での受講費の一部を補助（対象者1名） 対象経費：北海道および道立漁業研修所に支払った研修受講費用 補助率：1/2（上限30万円）	農水	R7新規	600 (600)	300 (300)	▲ 300 (▲300)
	93	新規就農促進補助金	経営開始時の早期の経営確立および経営発展のための機械・施設の導入を支援する資金 ・年間最大150万円を交付（R3承認分までは最長5年間、R4以降の承認分は最長3年間） ・営農に要する機械・施設導入等に最大375万円を交付 （いずれも夫婦の場合は1.5倍の額を交付） ※令和8年度予定：R3年度承認1件900千円＋R8年度承認予定1件1,500千円	農水	継続	7,425 (0)	2,400 (0)	▲ 5,025 (0)
	94	林業研修生インターンシップ宿泊費補助金	函館市の林業事業体ヘインターンシップに参加する際の宿泊費を一部補助 補助対象者：「北海道立北の森づくり専門学院」（旭川市）の学生やこれに類似する者 補助対象経費：宿泊費の1/2（上限5千円/泊） 対象期間：長期インターン12泊分、短期インターン4泊分を限度（合計100千円） ※森林環境譲与税を活用	農水	R7新規	280 (0)	100 (0)	▲ 180 (0)
(3) 企業誘致のさらなる強化								
	95	企業誘致活動	企業訪問、企業誘致情報サイトの管理運営、ものづくり産業アンバサダーによるPR活動、都内でのイベント開催、展示会出展	経済	継続	11,713 (11,713)	13,482 (13,482)	1,769 (1,769)
	96	企業立地促進条例補助金	①工場やオフィスの新増設に要する費用を補助 補助対象：製造業、IT関連業 5年間 BP0（※）サービス、コールセンター・データセンター等 3年間 補助率：投資額の5～30％（製造業は上限2億円/年、通算5億円）等 ②オフィスビル等の賃貸入居に要する費用を補助 補助対象：IT関連業 5年間 BP0サービス、コールセンター・データセンター等 3年間 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） ≪R7拡充≫コールセンター・データセンター 1年間→3年間、BP0業を対象に追加 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） ≪R7拡充≫工場施設等の賃貸入居に要する費用を補助（新規事業） 補助対象：製造業等 5年間 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円／年） ③雇用人数の増加に応じた補助 補助対象：IT関連業 5年間 補助率：雇用50万円/人（上限5,000万円/年） ≪R7拡充≫コールセンター・データセンター 1年間→3年間、BP0業を対象に追加 補助率：雇用30万円/人（100人まで） 雇用20万円/人（101人から300人まで） ※BP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） ：企業の業務プロセスの一部を外部の専門業者に委託する経営戦略	経済	R7拡充	93,582 		

令和8年度 人口減少対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業 番号	事業等名称	事業概要	部局	区分	事業費 (一般財源)	事業費 (一般財源)	差引						
						R7当初 A	R8当初 B	B - A						
	97	立地環境調査補助金	市内に拠点開設を検討する市外企業に対し、現地視察に要する経費を一部補助 補助対象経費：交通費、宿泊費、ワークスペース利用料 補助上限額：5万円（1企業あたり3人まで）、活用予定：14社	経済	継続	2,400 (2,400)	2,100 (2,100)	▲ 300 (▲300)						
	98	地方拠点開設支援事業補助金	サテライトオフィス等の地方拠点開設に要する経費を一部補助 補助対象経費：施設整備費、通信環境整備費、什器・機器導入費 補助率：1/2、補助上限額：100万円、活用予定：3件	経済	継続	4,000 (4,000)	3,000 (3,000)	▲ 1,000 (▲1,000)						
	99	企業誘致推進会議	企業誘致推進のため、ターゲットの絞り込みや社会情勢の変化やニーズを捉えた取り組みについて協議を実施	経済	継続	- -	- -	- -						
	100	ものづくりシティセールス事業	・市内の高等教育機関等とともに静岡県静岡市（予定）でシティセールスを実施（1回） ・首都圏等企業群の視察研修を本市に誘致（2回）	経済	継続	1,500 (1,500)	1,200 (1,200)	▲ 300 (▲300)						
	101	GX産業創出推進費	洋上風力発電関連事業への地元企業の参入機会の創出のほか、関連産業の立地・集積などに向けた取り組みの推進	経済	R8新規	0 (0)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)						
	102	農業法人参入支援事業	農業参入フェアへの参加、市内に新規参入した農業法人または市内の複数の農業者で新たに組織される法人に対する補助（補助金経費については、参入法人からの要望が出た段階で補正予算要求予定） 定率補助：土地賃借料、土地購入費、土壌改良費、機械および施設の取得費、 機械借用費の1/2 定額補助：函館市民の雇用者1人あたり20万円（上限100万円/年） ※令和8年度予定：誘致活動旅費のみ要求	農水	継続	1,281 (1,281)	95 (95)	▲ 1,186 (▲1,186)						
	再	新規就農促進補助金	経営開始時の早期の経営確立および経営発展のための機械・施設の導入を支援する資金 ・年間最大150万円を交付（R3承認分までは最長5年間、R4以降の承認分は最長3年間） ・営農に要する機械・施設導入等に最大375万円を交付 （いずれも夫婦の場合は1.5倍の額を交付） ※令和8年度予定：R3年度承認1件900千円＋R8年度承認予定1件1,500千円	農水	継続	再 掲								
新規・拡充事業						8,501 (8,336)	20,016 (18,905)	11,515 (10,569)						
						継続事業						259,376 (238,398)	208,896 (193,457)	▲ 50,480 (▲44,941)
						小計						267,877 (246,734)	228,912 (212,362)	▲ 38,965 (▲34,372)
						新規・拡充事業						8,501 (8,336)	463,231 (23,225)	454,730 (14,889)
						継続事業						4,002,667 (2,795,516)	3,781,919 (2,555,996)	▲ 220,748 (▲239,520)
						合計						4,011,168 (2,803,852)	4,245,150 (2,579,221)	233,982 (▲224,631)

※ 本表の集計においては地域振興基金繰入金は充当財源としていない（一般財源として集計）

重点方針等	番号	関連施策	KPI項目	R5実績値	現状値（R6実績値）	R7実績値（現状値）	目標値（令和8年度）	備考
1 移住・定住の促進								
	1	歴史的建造物活用促進事業	歴史的建造物のホテル・オフィス等活用数	-	-	1件/年	1件/年	R7新規追加項目
	2	移住サポートセンターによる情報発信	移住相談件数	延べ467件/年	延べ801件/年	延べ823件/年	延べ900件/年	R6→R8 5%/年伸びると仮定
	3	移住サポーターの設置						
	4	移住・定住者誘致推進事業						
	5	テレワーク移住促進事業	テレワークによる移住者数	12人/年	13人/年	48人/年	48人以上 ※R5～R8（4力年）	
	6	お試し移住事業	お試し移住事業参加者数	-	5件/年 （単身3件，世帯2件）	14件/年 （単身7件，世帯7件）	10件/年 （単身5件，世帯5件）	
7	移住者と地域住民の交流会開催	移住支援金活用者の5年間定着率	100%	100%	97.8%	100%	R5年度以降の活用者を対象	
8	移住サポートセンターによるワンストップ相談対応							
9	移住サポーターの設置							
2 子ども・教育への支援								
11	施策全体に共通	子育て環境や子育て支援についての満足度	-	17.4%	-	増加	R5実施アンケートの数値 ※5年毎の調査	
12	乳児等通園支援給付費 （こども誰でも通園制度）	実施施設数	-	-	一般型4施設 余裕活用型5施設	増加	R8～国の給付制度に移行	
13	子どもの居場所づくり推進事業	延べ利用児童生徒数	-	-	6,439人/年	6,000人/年	R6.12～ グランディールイチイで実施	
14	学校・保護者連絡ツールの運用 ※R7～導入開始	保護者の登録率	-	-	95.4%	100%		
15	子育てに関するオンラインサービスの充実	行政手続のオンライン申請率	-	8%	10.7%	増加		
3 しごとの創出								
16	市内企業のインターンシップ受入情報発信	インターンシップ受入情報発信における採用充足率	77.8%	34.3%	75.0%	増加	※R8インターンシップ受入情 報の発信なし(採用情報のみ)	
17	高校生インターンシップ事業	高卒就職者の市内就職率	-	70.0%	72.1%	増加		
18	高校一企業連携バンク事業							
19	奨学金返還支援事業	企業登録数	83社	97社	108社	10社/年増加		
20	創業者成長促進支援事業	実施事業についての高評価率	90%以上	90%以上	97.0%	90%以上		
21	漁業担い手育成対策事業	新規就業者数（漁業）	0人/年	0人/年	2人/年	令和8年度までに6人以上		
22	林業研修生インターンシップ宿泊費補助金 ※R7～実施事業	新規就業者数（林業）	-	-	0人/年	令和8年度までに1人以上		
23	施策全体に共通	企業立地件数	13件	14件	8件	5件/年以上増加		